

SUSTAINABILITY
TAKE ACTION FOR >>> A BETTER FUTURE
REPORT 2025
エネット サステナビリティレポート
2025



サステナブルな未来、低・脱炭素社会を、創ります

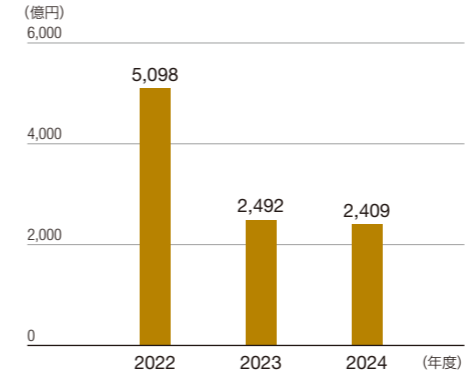
私たちエネットは、NTTアノードエナジー株式会社、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社の3社を株主に持つ、エネルギーとICTの知見を兼ね備えた小売電気事業者です。

エネルギーを通じ、お客さまの環境経営のお役に立てるよう、皆さまと共に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

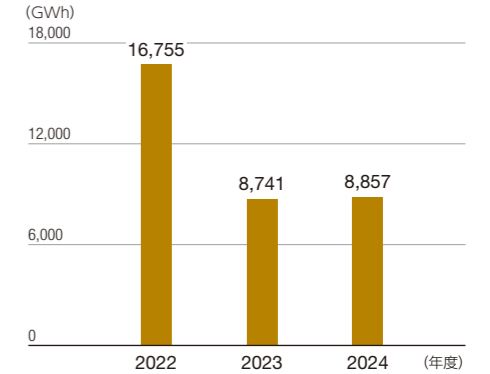
企業概要

社名	株式会社エネット(英文名: ENNET Corporation)	
設立	2000(平成12)年7月7日	
資本金	107億円	
株主	NTTアノードエナジー株式会社 東京ガス株式会社 大阪ガス株式会社	
所在地	本社	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目6番3号
	東日本本部	芝公園フロントタワー
	西日本本部	〒550-0001 大阪府大阪市西区土佐堀一丁目4番14号
	北海道支店	〒060-0001 北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番4号
	東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目8番1号
	信越支店	〒380-0845 長野県長野市西後町606番5号
	東海支店	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅三丁目25番9号
	北陸支店	〒920-0912 石川県金沢市大手町15番40号
	中国支店	〒730-0004 広島県広島市中区東白島町15番8号
	四国支店	〒791-8013 愛媛県松山市山越三丁目15番15号
九州支店	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神二丁目5番35号	
代表電話	03-5733-2233	
従業員数	126人(2025年4月時点)	
事業内容	小売電気事業/省エネルギーに関するコンサルティング	
小売電気事業者番号	A0009	
主な会員資格	電気事業低炭素社会協議会(ELCS)会員 電気事業を営む会員事業者と共に最適なエネルギーミックスの追求を基本として、電力業界全体において実効性のある地球温暖化対策を推進しています。	

売上高



販売電力量



株主



トップメッセージ

挑戦と進化を重ね、次の25年も社会から信頼される エネルギーパートナーをめざします。

株式会社エネット 代表取締役社長

谷口 裕昭



株式会社エネットは、電力自由化当初より事業を開始して以来25年、「Energy × ICT (Network)」を軸に、安心と信頼、そして環境価値を重視した電力サービスを提供してきました。これもひとえに、お客さま、取引先の皆さま、株主各社のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

そして次の25年に向けて、これまでの信頼と実績を糧に新たな挑戦の一步を踏み出しています。

2024年度は、燃料価格の変動や電源構成の変化、電力需給の見通し等、先行きを見極めにくい状況が続きました。そのような中においても、当社は電源調達ポートフォリオの最適化やリスクマネジメントの高度化、新料金メニューの開発、脱炭素関連サービスの拡充等、持続的な成長に向けた取り組みを着実に進めてきました。

2025年度は、GXの加速やAIの普及等、社会のエネルギーを取り巻く環境が大きく変化する中、「愚直に挑戦し、変化を味方に」をモットーに、「安定と信頼の基盤」と「環境価値とソリューション力」という2つの強みをさらに磨き、環境と経済の両立に挑戦していきます。EnneGreen®、Enneteye®、EnneEV®等、再生可能エネルギーや非化石証書の活用、ICTとエネルギーを融合したサービスの拡充等を通じて、お客さまの脱炭素経営を力強く支援していきます。加えて、社員をはじめ共に働く全ての人が健康で、そして挑戦と成長を実感できる職場づくりに注力するとともに、法令遵守と高い倫理観に基づく企業運営を徹底します。

エネットはこれからも、挑戦と進化を重ね、社会から信頼されるエネルギーパートナーとして、持続可能な社会の実現に貢献していきます。今後とも皆さまの変わらぬご支援・ご協力を頂戴できれば幸いです。

社会とエネット

お客さまと共に、低・脱炭素化に貢献する

当社の社名「エネット(Ennet)」は、「人・社会・地球環境の持続可能な発展に向け、エネルギー(Energy)とICT(Network)を活用しながら新たな価値を創出し続ける」というコンセプトを表したものです。この言葉のとおり、私たちは現在、エネルギーを取り巻くニーズに合わせ、環境性に優れた電気を経済的にご利用いただくためのサービスを提供しています。

エネットの電気



InfoEnnet[®]*

電気の見える化サポート



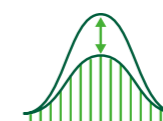
Enneteye[®]*

AIによる省エネサポート



EnneSmart[®]*

節電割引プログラム



EnneGreen[®]*

脱炭素支援メニュー



EnneEV[®]*

EV導入・運用サポート



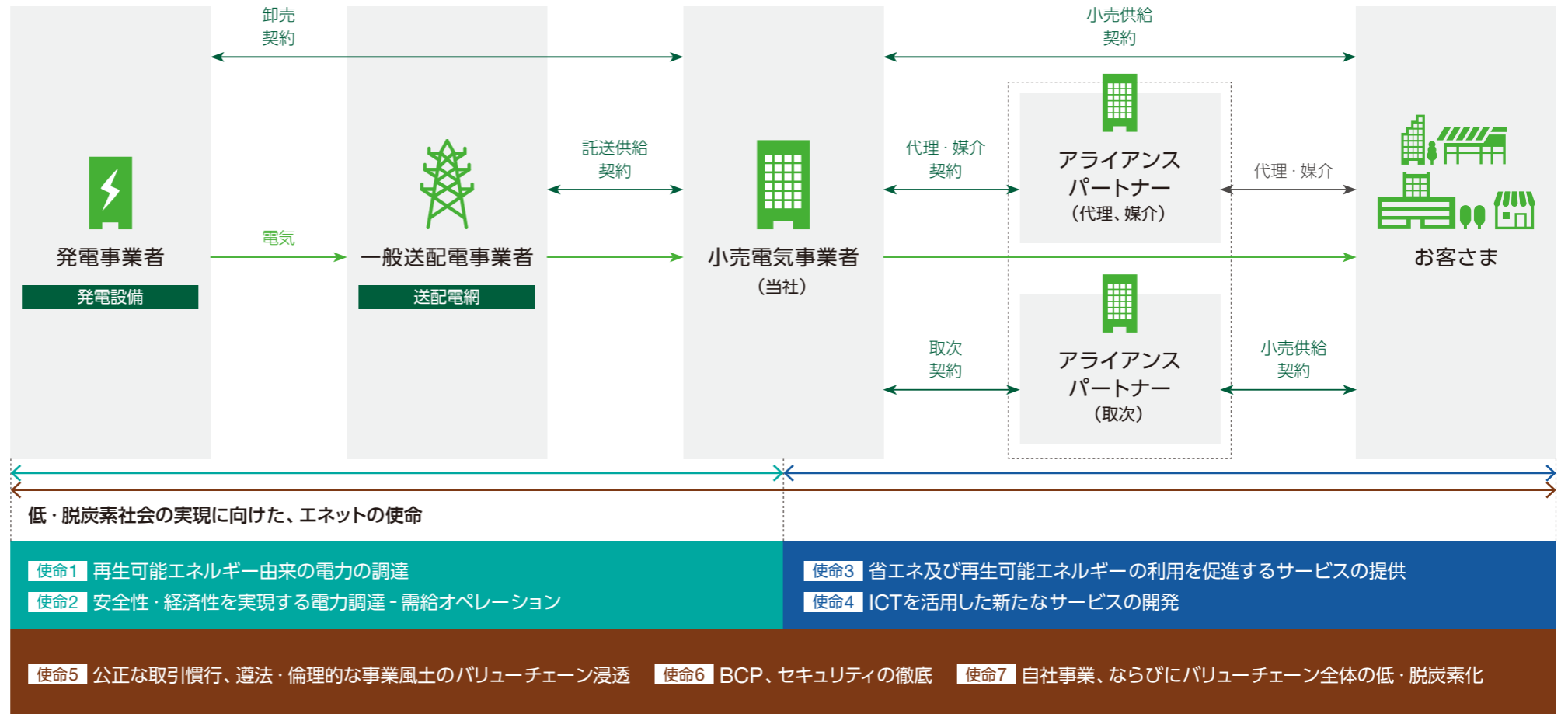
*「InfoEnnet」、「Enneteye」、「EnneSmart」、「EnneGreen」、「EnneEV」、は、株式会社エネットの登録商標です。
詳しくは当社ホームページをご覧ください ▶ <https://www.ennet.co.jp/>

バリューチェーンを見据え、豊かな未来を育む

当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けします。現在*、北海道から沖縄(島嶼部除く)まで全国10電力会社のエリアにおいて、約9万件のお客さまにご利用いただいています。電気を24時間365日安定的に供給すると同時に、法令遵守や自社の環境負荷軽減等を徹底し、事業で接するステークホルダーの皆さまへの使命を確実に果たすことで、私たちは社会の持続可能な発展に貢献していきます。

* 2025年3月現在

エネットのバリューチェーンと、社会的使命

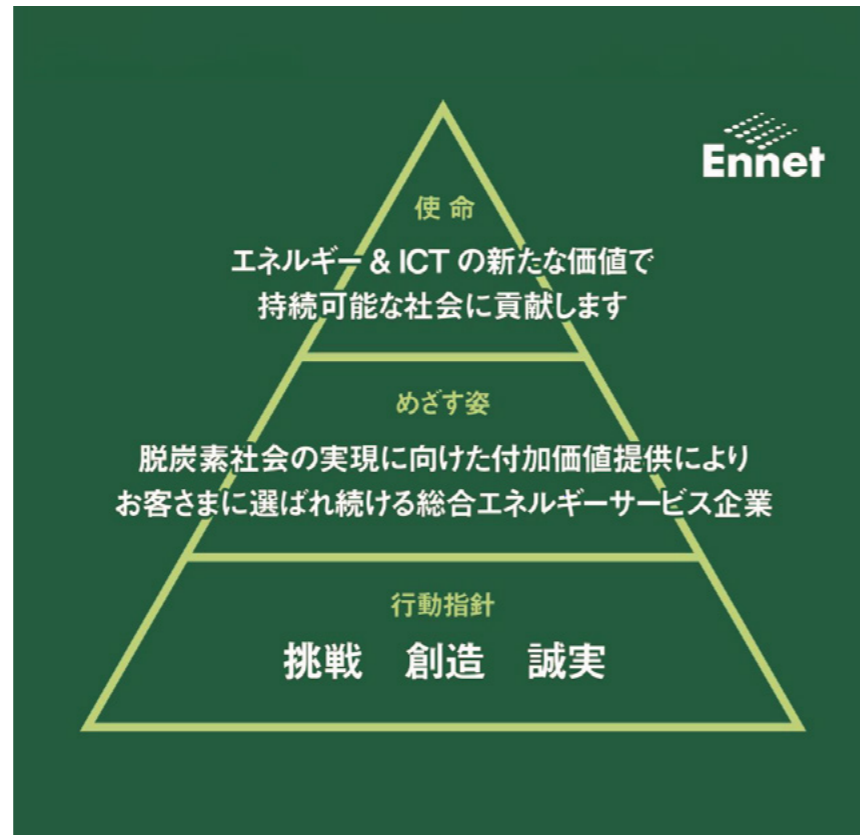


エネットのめざすもの

ビジョンを重んじ、革新する

社会の持続可能な発展に貢献する企業であり続けるため、当社は、企業ビジョンと環境方針を重んじ、徹底しています。さまざまな社会課題を見据え、より良い未来、調和した地球環境の実現へと、一人ひとりが常に使命感を持ち挑戦する姿勢こそ、お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業として不可欠である—この思いのもと、私たちはCSRを果たしつつ、社会にイノベーション(革新)を提供し続けます。

企業ビジョン



環境方針

エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境に調和したエネルギー提供を通じて、地球環境の保全と社会の持続的な発展に貢献していきます。

基本方針(理念)

温室効果ガスの削減に向けた低・脱炭素社会づくりが世界的な潮流となる中、エネットは新電力のリーディングカンパニーとして、環境性に優れた電力供給や付加価値サービスの提供といった「エネルギー+ICT」が生み出す価値でお客さまのニーズにお応えし、社会の低・脱炭素化推進へ貢献する。

1	環境に調和したエネルギー供給	LNG液化天然ガスや再生可能エネルギー等を組み合わせた環境負荷の小さな電力の供給及びCO ₂ 排出係数ゼロメニューの提供を通じて、お客さまのさまざまな環境保全ニーズに応えるとともに、再生可能エネルギーの普及拡大を後押しします。
2	情報技術を活用した環境負荷の低減	情報技術を活用して環境保全に資するサービスの開発を推進します。
3	事業活動における環境負荷低減	事業活動におけるエネルギー、資源の有効利用に努めます。また、事業活動に伴う温室効果ガス(主にCO ₂)排出量の低減に取り組めます。
4	地域社会との環境パートナーシップの強化	再生可能エネルギーの地産地消の支援及び環境保全に資するサービスの提供を通じて、地域社会に貢献します。
5	環境法令の遵守	環境関連の法規制を遵守します。また、環境保全の取り組みを継続的に改善していきます。

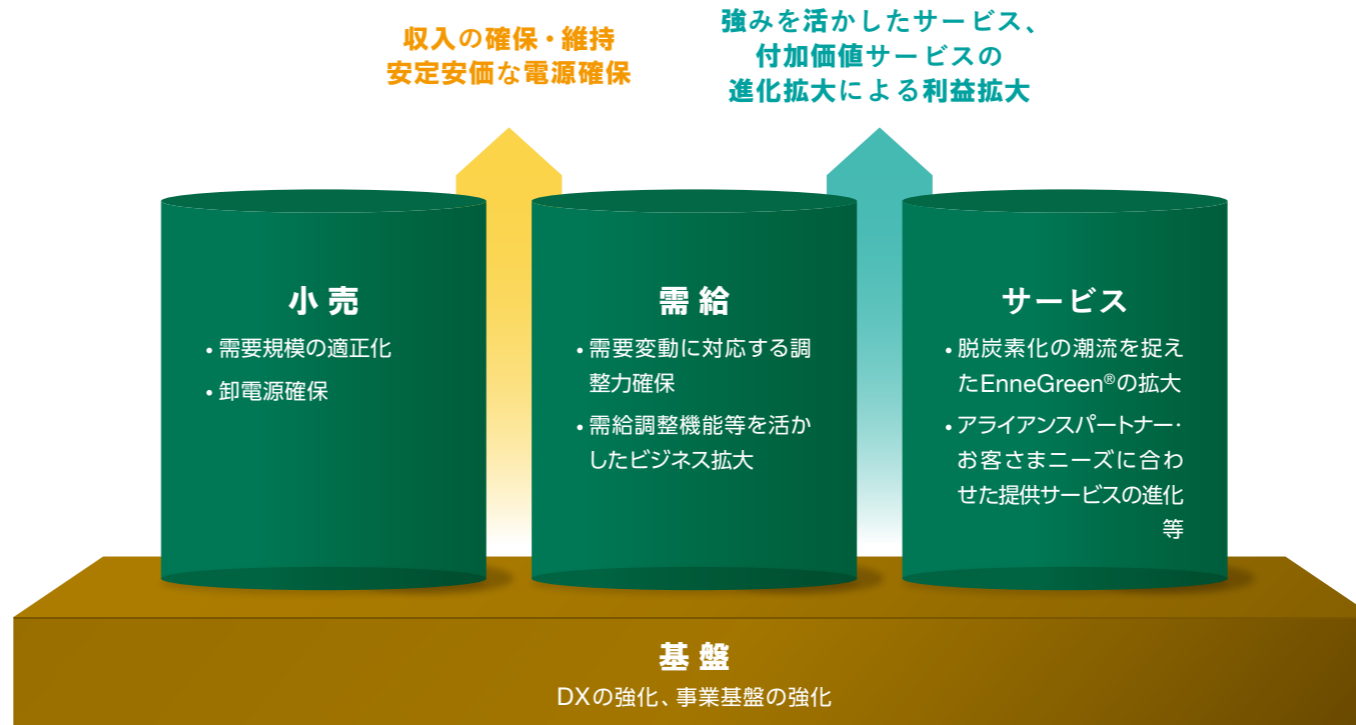
お客さまと共に、歩み続ける

市場環境が変化する中でも、社会の低・脱炭素化への取り組みは社会の重要な要望です。当社は「小売」「需給」「サービス」を中期事業方針の3つの柱に定め、デジタルトランスフォーメーション(以下DX)のノウハウでこれらを推進し、新たなメニューやサービスを創出し続け、事業運営基盤の強化を進めます。これからも、お客さまやアライアンスパートナーの皆さまとの協働を推進し、「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」をめざします。

中期事業方針

再生可能エネルギー、DX等による付加価値創出により、お客さまとのエンゲージメントを強くし、小売電気事業を着実に成長・拡大させ、

“お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業”となる。



エネットのCSR

社会・企業を取り巻く環境や仕組みが大きく変化する今、当社の「エネルギー&ICTの新たな価値で持続可能な社会に貢献します」という使命は、まさに社会のニーズにも合致するものと考えています。今後もステークホルダーからの期待や要請に応え続けていくために、NTTグループの一員としてCSRマネジメントを進め、実効性のあるESG経営を強く推進します。

サステナビリティ憲章に即した戦略構築

2021年11月10日、NTTグループは、サステナビリティ憲章を制定しました。同憲章は、従来のCSR憲章に対し、現在のNTTグループを取り巻く潮流を加味し再構築したものです。

エネットも、これを踏まえ、自社のマテリアリティ（CSR重点活動項目、定量指標）再検証に参照する等、サステナビリティ戦略への反映を適宜進めます。

NTTグループサステナビリティ憲章

<p>NTTが考える 持続可能な社会</p> <p>基本理念</p> <p>Self as We</p>	自然との共生	社会が脱炭素化している未来へ
		資源が循環している未来へ
		人と自然が寄り添う未来へ
	文化の共栄	倫理規範の確立と共有
		デジタルの力で新たな未来を
		安心・安全でレジリエントな社会へ
	Well-Beingの 最大化	人権尊重
		Diversity & Inclusion
		新しい働き方・職場づくり

詳しくはNTTグループホームページをご覧ください

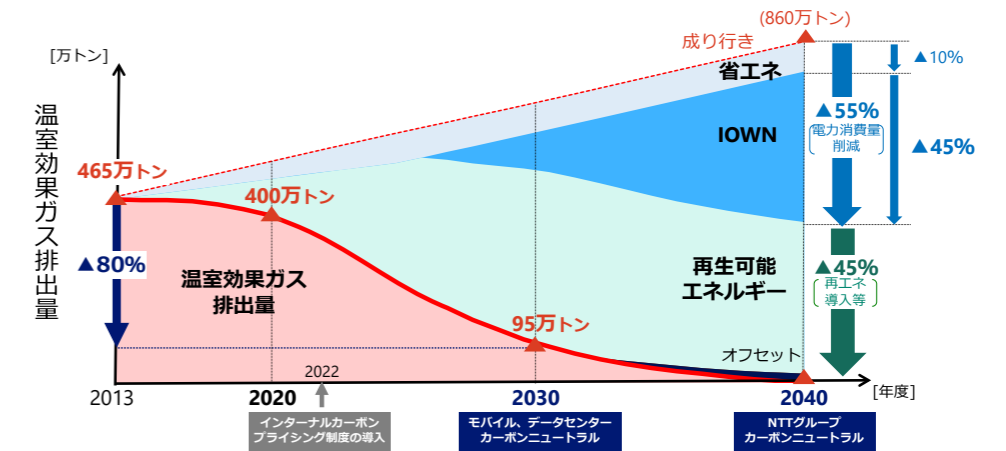
▶ <https://group.ntt.jp/csr/management/charter/index.html>

環境エネルギービジョンの計画的な実践

NTTグループは現在、カーボンニュートラル戦略の計画的実施を重視しています。具体的には2021年9月に策定された新環境エネルギービジョンに即し、グループ横断で自社ならびに製品、サービスの低炭素化が推進されています。

エネットも、再生可能エネルギーの供給や多彩なサービスメニューの開発は勿論、自社の低・脱炭素化にも大きな責任を帯びています。この観点に立ち、同ビジョンを踏まえた取り組み強化を検討中です。

NTTグループのカーボンニュートラル目標



詳しくはNTTグループホームページをご覧ください

▶ <https://group.ntt.jp/newsrelease/2021/09/28/210928a.html>

時代の要請に即した、重要性（マテリアリティ）の考察

CSR活動に対する社会要請は、日々強化されています。特に近年は、「社会インパクト(当社が社会・環境に与える影響)」「事業インパクト(当社の持続的成長への影響)」それぞれの面を加味し、外部の意見を交えてCSR活動の重要課題を特定する「ダブルマテリアリティアプローチ」の採用が、グローバル制度化を背景に強く求められ、NTTグループ各社も随時着手しています。

当社は2022年4月に同アプローチを加味したマテリアリティ再検証を外部専門家と共に実施し、以降、SDGsやTCFDのようなイニシアチブ、GRIスタンダードのようなガイドラインを参照しながら、継続的な刷新を図っています。

マテリアリティに参照・加味したガイダンス・イニシアチブの例	
GRI(Global Reporting Initiative)	「GRIスタンダード」
国際連合	「持続可能な開発目標(SDGs)」 「ビジネスと人権指導原則」
EU	「欧州サステナビリティ報告基準」
TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)	「TCFD提言」
環境省	「環境報告ガイドライン」
経済産業省	「人的資本可視化指針」等

優先的に取り組む、CSR重点活動項目

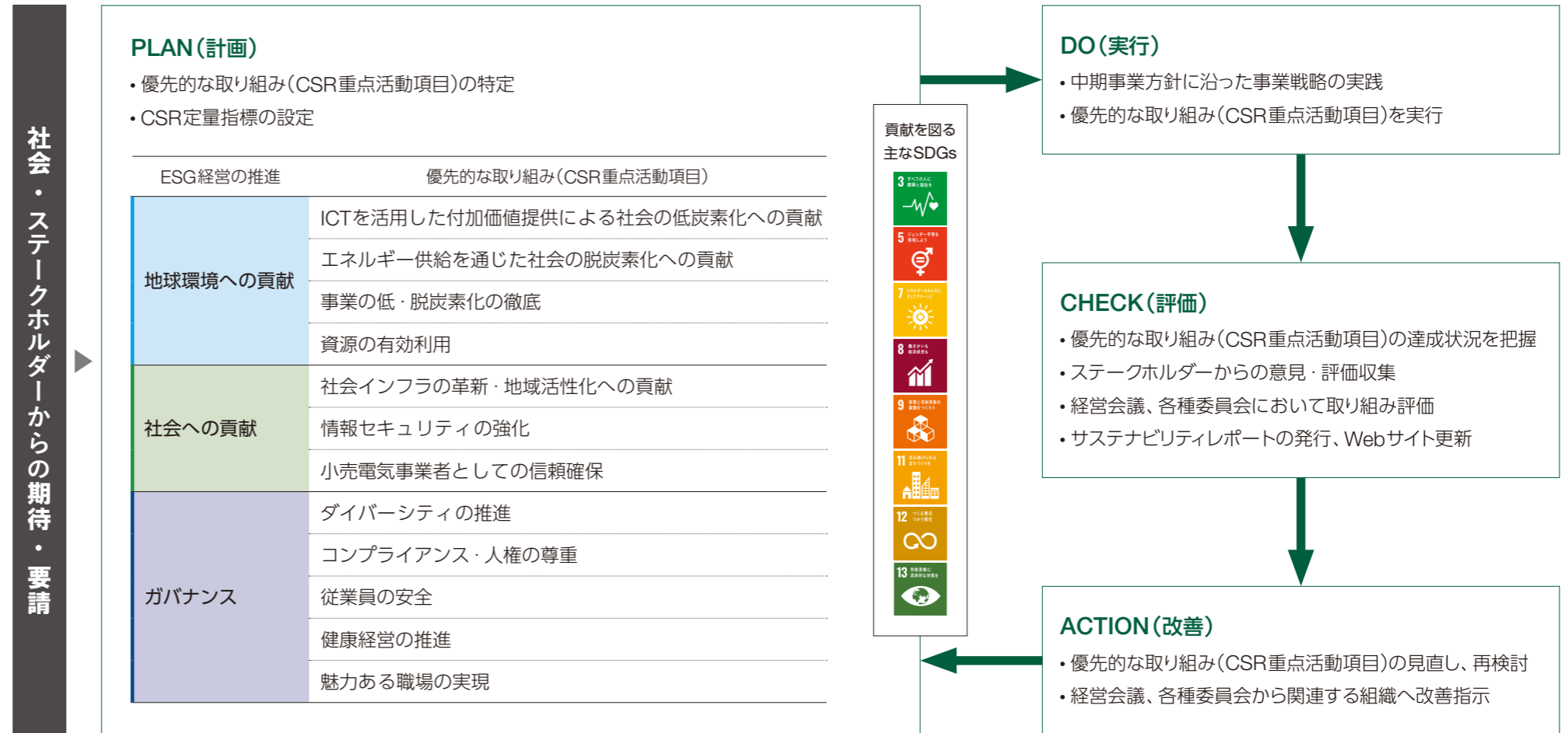
当社はマテリアリティを随時、優先的な取り組み事項である「CSR重点活動項目」として特定しています。

2022年4月の再検証を受けて改定した新たな12項目は、当社と密接に関わる「NTTグループサステナビリティ憲章」を軸として、CSRに関わる各種ガイダンス・イニシアチブを参照しながら、小売電気事業者としての社会的責任やステークホルダーからの期待等を具体的なインパクトとして特定している点が特徴です。現在、それらに即し、PDCAを加速しています。

当社における優先的な取り組み(CSR重点活動項目)12項目	
・ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献	・小売電気事業者としての信頼確保
・エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献	・ダイバーシティの推進
・事業の低・脱炭素化の徹底	・コンプライアンス・人権の尊重
・資源の有効利用	・従業員の安全
・社会インフラの革新・地域活性化への貢献	・健康経営の推進
・情報セキュリティの強化	・魅力ある職場の実現

CSRマネジメント

当社は、事業の方向性ならびにマテリアリティ検証での外部専門家からの示唆を加味し、CSR重点活動項目ごとにCSR定量指標を設定しています。これを年次目標とするPDCAサイクルを重ねて、優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を実行・評価・改善しながら、ESG経営の推進・SDGs達成をめざした2024年度の主な成果は、後続各章を参照ください。



ステークホルダー・エンゲージメント

CSR活動を適切にマネジメントし、ESG経営を強く推進していくためには事業に関係するステークホルダーとの対話が欠かせません。低・脱炭素社会の実現に向けて、ステークホルダーと対話を重ねながら、お客さまのニーズを的確に捉え、社会が求める新たな価値の創出に向けて不断の改善と新たなサービスの開発に取り組みます。

ステークホルダー	主な対話機会
お客さま	営業活動、お客さま窓口(コンタクトセンタ)、ホームページ、マイページ(既存のお客さま向けサイト)、展示会
株主	株主総会、決算報告、アドバイザリーミーティング、意見交換会
従業員	全社員ミーティング、朝礼、定例会議、定期面談、労使交渉、企業倫理相談窓口、各種研修
発電事業者	契約交渉、定例会議、意見交換会
一般送配電事業者	各種契約締結、請求内容の確認、システム運転情報の確認
アライアンスパートナー (代理、媒介、取次)	アライアンスパートナー専用ページ、定例会議、勉強会、意見交換会
地域社会	自治体へのサービス提供、地域と連携したプロジェクトの実施、地域のイベントへの協賛等による支援
国・行政機関	入札への参加、審議会への参加、法令に基づく各種報告・届出、パブリックコメントの提出

マテリアリティ(CSR重点活動項目、定量指標)

ESG経営の推進	CSR重点活動項目	定量・定性指標	目標値
地球環境への貢献	ICTを活用した付加価値提供による社会の低炭素化への貢献	Enneteye®提供率	拡大
		EnneSmart®提供率	拡大
		EnneEV®導入台数	拡大
	エネルギー供給を通じた社会の脱炭素化への貢献	CO ₂ 排出係数(事業者全体)	低減
		EnneGreen®提供率	拡大
	事業の低・脱炭素化の徹底	オフィスにおける電気使用量	前年以下
	資源の有効利用	オフィス電気の再生可能エネルギー利用率	100%
	社会への貢献	社会インフラの革新・地域活性化への貢献	用紙使用枚数
インフラ改善に資する新サービス・ソリューションの開発			EnneEV®導入台数拡大
情報セキュリティの強化		自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	自治体連携プロジェクト数拡大
		ISMS内部監査・外部審査での指摘数(不適合数)	EnneGreen®提供率拡大
		情報セキュリティに関する研修受講率	0件
小売電気事業者としての信頼確保		個人情報の漏洩件数	100%
		BCP体制の継続強化	0件
		サービス停止情報の適切な周知	0件
		法・規制違反件数	0件
		関係省庁・機関からの指導件数	0件
ガバナンス	ダイバーシティの推進	確認された高リスク需要案件数	0件
		女性管理者数	前年以上
		女性社員比率	前年以上
		障がい者雇用数	前年以上
	コンプライアンス・人権の尊重	仕事と育児の両立支援	育児休暇利用推進
		コンプライアンス研修受講率	100%
		確認された法令違反件数	0件
		NTTグループ人権憲章の徹底	社員周知率100%
		人権に関する研修受講率	100%
		確認された人権に関する違反件数	0件
	従業員の安全	労働災害の抑止・撲滅/死亡事故0件	0件
	健康経営の推進	特定保健指導完了率	0件
特定保健指導対象率		0件	
魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	向上	
	リモートワーク環境整備率	低減	
			100%

地球環境への貢献

環境・資源問題に配慮した事業・サービス体制を構築することは、全ての企業にとって重要な使命です。電気やサービスの提供を通じて、お客さまの省エネやCO₂排出量の削減をサポートするとともに、自らの事業活動に伴う環境負荷低減に取り組むことで低・脱炭素社会の実現をめざします。

2024年度は、2022年度に設定した各種目標に継続的に取り組んだ結果、多くの年度目標を達成しました。引き続き取り組みを加速しつつ、未達となった「Enneteye®提供率」「CO₂排出係数」「用紙使用枚数」については、事業環境の変化も踏まえつつ、さらなる改善に努めていきます。

CSR重点活動項目	定量・定性指標	2024年度 目標値	2024年度実績 ()内は前年増減
ICTを活用した付加価値提供による 社会の低炭素化への貢献	Enneteye®提供率	拡大	3.3%(▲5.8ポイント)
	EnneSmart®提供率	拡大	47.0%(+7.3ポイント)
	EnneEV®導入台数	拡大	1,668台(+571)
エネルギー供給を通じた 社会の脱炭素化への貢献	CO ₂ 排出係数(事業者全体)	低減	0.374kg-CO ₂ /kWh (+0.049kg-CO ₂ /kWh)
	EnneGreen®提供率	拡大	8.6%(+0.8ポイント)
事業の低・脱炭素化の徹底	オフィスにおける電気使用量	前年以下	302.0MWh (▲63.7MWh)
	オフィス電気の再生可能エネルギー利用率	100%	100%(±0ポイント)
資源の有効利用	用紙使用枚数	前年以下	172.9千枚(+40千枚)

電源調達 (全国に広がる電力ネットワーク)

当社は、LNG (液化天然ガス) や再生可能エネルギーといった環境負荷の低い電源調達を積極的に行い、お客さまに提供する電気の低炭素化をめざしています。

全国の電源を活用

お客さまに電気を供給している発電所は全国に広がっています。環境負荷の低いLNG液化天然ガス発電所を中心に全国の電源を活用しています。

当社のCO₂排出係数 (調整後排出係数・2023年度) は以下のとおりです。

ご契約メニュー	調整後排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)
EnneGreen RE100・BASIC・ZERO EnneGreenライト・スタンダード・プレミアム (100%の場合)	0.000(メニューA)*
EnneGreen RE100・BASIC・ZERO EnneGreenライト・スタンダード・プレミアム (適用割合指定の場合)	ご指定の適用割合分はメニューA、 それ以外は通常メニュー(メニューF)*の 排出係数から算出
通常メニュー	0.432(メニューF)
(参考)事業者全体	0.374

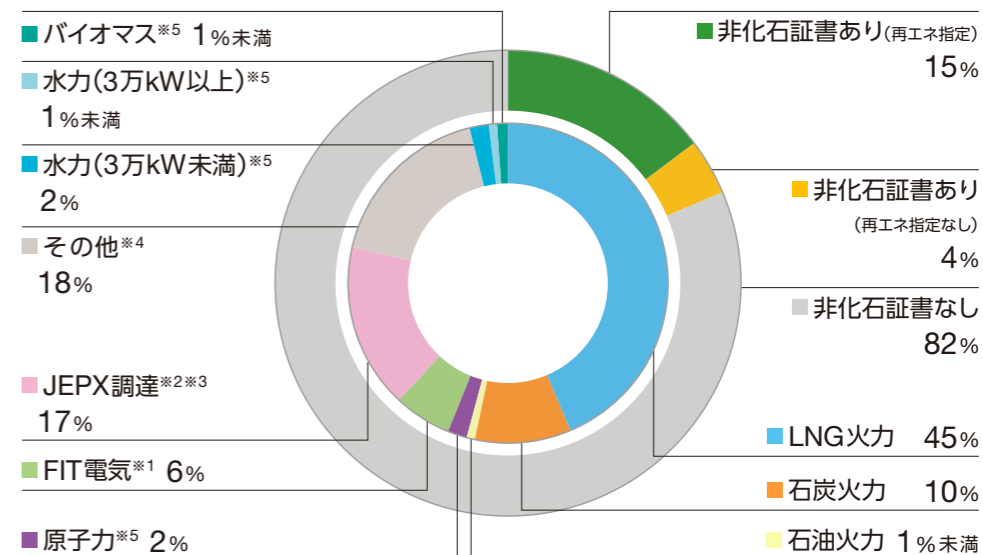
※：これらは環境省からの公表メニュー名です。以下のページからご確認ください。

環境省HP「算定方法・排出係数一覧」

▶ <https://policies.env.go.jp/earth/ghg-santeikohyo/calc.html>

2023年度電源構成^[内側円]・非化石証書使用状況^[外側円]

(事業者全体) (2023年4月1日~2024年3月31日)



エネットは再エネメニューとして、EnneGreen[®]を一部のお客さまに対して販売しており、本電源構成は、全販売電力量(8,741GWh)のうち、非化石証書を用いたEnneGreen[®]による販売電力量(1,184GWh)及び非化石証書使用量を含んだ事業者全体の数値です。本電源構成に対応するエネットの2023年度のCO₂排出係数(調整後排出係数)は0.374kg-CO₂/kWhです。

※1：この電気を調達する費用の一部は、当社以外のお客さまも含めて電気の利用者が負担する賦課金によって賄われています。この電気には非化石証書を使用していないため、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電等を含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

※2：この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギー等が含まれます。

※3：この電気には、他社から調達している電気の一部でJEPXと特定できるものも含まれます。

※4：この電気には、他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないもの等が含まれます。

※5：この電気には非化石証書を使用していないため、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力電源等を含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

注1) 経済産業省の定める「電力の小売営業に関する指針(2024年4月)」に基づき、算定・公表しています。

注2) 端数処理(四捨五入)の関係上、構成比の積み上げは100%にならないことがあります。

提供サービスを通じた低・脱炭素化

エネルギー供給を通じた脱炭素化への貢献

EnneGreen®による企業の「全施設、カーボンニュートラル化」の実現

当社は2023年4月、石屋製菓株式会社の敷地内で使用する電力に対し、エネットの脱炭素支援メニューEnneGreen®の導入により、全施設の電力使用によるCO₂排出量を実質ゼロとしました。

石屋製菓は、かねてより北海道の電力販売代理店である株式会社エゾデンを介し当社と小売供給契約を締結、2022年7月から導入を始めました。再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、施設の利用電力を実質再生可能エネルギーへと転換してきましたが、同社全施設への導入が完了。北海道銘菓「白い恋人」を製造する施設において使用する電力のCO₂排出実質ゼロを実現しました。また、今後の事業拡大に伴う新施設にも、実質再生可能エネルギーを利用する計画です。

当社は引き続き、各地のお客さまの電力の脱炭素化に対するご要望にお応えするべく、積極的にEnneGreen®をご提案し、日本政府の掲げる「2050年カーボンニュートラル」に貢献していきます。

EnneGreen®導入により実質再生可能エネルギー100%、CO₂排出実質ゼロの電力を利用する施設



からくり時計塔と宮の沢白い恋人サッカー場



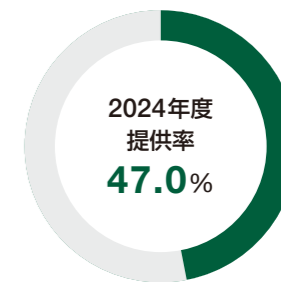
北広島工場

ICTを活用した付加価値提供による社会への貢献

企業の節電を推進するEnneSmart®(エネスマート)

電気の安定供給には電力需要と発電量とのバランスを保つことが必要です。EnneSmart®は、当社からの節電リクエストに応じてタイムリーに節電にご協力いただくと、節電量に応じて電気料金を割引するデマンドレスポンスサービスです。その歴史は2011年の東日本大震災による電力ひっ迫に遡り2012年からサービス化し、2025年3月現在、7,738件のお客さまにご活用いただいています。

※ EnneSmart®は沖縄、離島を除く全国9エリアの特別高圧・高圧向けお客さま向け標準サービスです



社会のEVシフトをサポートする、EnneEV®(エネーブ)

現在、世界規模で、自動車のEVシフトが加速しています。国内でも、日本政府が掲げる「2050年カーボンニュートラル」達成への方策として重要度を増しつつあり、RE100やゼロカーボンシティといった仕組みに賛同する法人や自治体を中心に、EV利用が加速しています。EnneEV®は、EV充電インフラの導入を検討する自治体や法人が抱える課題をワンストップで解決するサービスです。充電器等の導入・サポートは勿論、お客さまの電力消費パターンに沿ったオフピーク充電といった、ICTと新電力の知見を融合させたきめ細かい制御を、充電器の遠隔操作を交え提供し、お客さまの電気料金上昇を抑制します。

企業向けスマート充電サービス
(普通充電器を用いた遠隔充電制御)

新電力最大規模の実績

1,668台
(2025年3月実績)

事業上の環境負荷低減

事業の低・脱炭素化の徹底

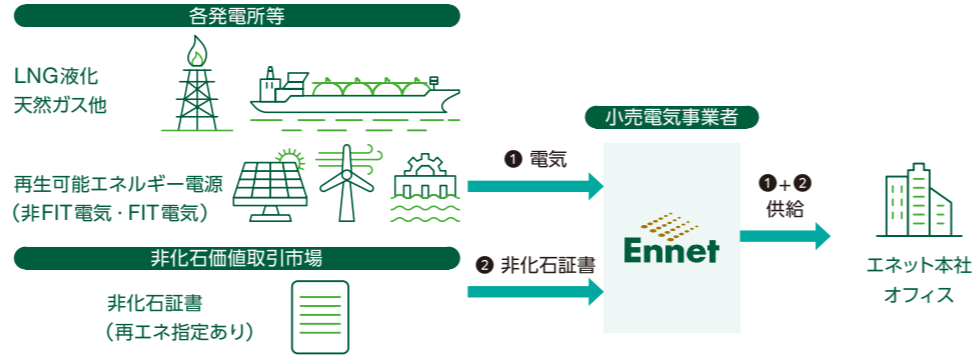
資源の有効利用

自社の環境負荷低減

当社は、環境経営を推進する企業として、自社の環境負荷軽減を重視し「事業上の環境負荷低減」と「資源の有効利用」を優先的な取り組みと定めています。「事業上の環境負荷低減」では、全社でのこまめな節電や消費電力の少ない電気機器の導入、クールビズ等を励行した上で、オフィスで利用する電気の使用量削減に努めています。また電気に非化石価値取引市場から購入した非化石証書を組み合わせることで、実質CO₂排出量ゼロの電力で事業活動を行っています。また「資源の有効利用」では、社内会議におけるペーパーレス化(モニター利用による紙資料の廃止)を励行する等、紙使用量の低減を図っています。

電気及び紙の使用量は組織ごとにモニタリングされ、各組織の長が月次で管理しています。なお2024年度のオフィス電気使用量は前年の365.7MWhから302.0MWhに削減できた一方、紙使用量は132.9千枚から172.9千枚に増加しました。引き続き、環境負荷低減へと取り組みを推進します。

事業活動におけるCO₂排出量オフセットの仕組み



(参考) 当社ホームページ: プレスリリース

▶ <https://www.ennet.co.jp/pressrelease/20181109143027.html>

「新電力事業活動に伴うCO₂排出量をオフセット」

生物多様性の保全

里山整備へのボランティア参加

里山の整備は、森林を良好な状態で維持することを通じて生物多様性の保全に貢献する重要な活動であり、各地で企業による活動参加が活発化しています。当社も企業市民としての活動の励行ならびに社員の環境意識の啓発、そして社員同士のコミュニケーション促進の観点から、2024年から長野県及び地元自治体、各種団体等が主催するトレイルランイベント「奥信濃100」開催地において、下草刈りのボランティアに参加しています。

2025年度には3回目のボランティア活動として、長野県の北部、木島平村周辺の原生林ならびに整備林道地域を縦走する同イベントコースの下草刈りに社員のべ5人が参加。他の組織からのボランティアとも協働しつつ2日にわたり汗を流しました。トレイルランは6月6日から8日にかけて開催され、多くの参加者が大自然の中で熱戦を繰り広げました。

なお同期間中には野沢温泉村様よりご提案いただいた小水力発電所の見学も実施し、里山保全の大切さに加え再生可能エネルギー発電のさらなる可能性に関して、地域の方との意見交換を行いました。引き続き同活動に参画すると同時に他の地域での活動についても検討していきます。



当日の里山保全活動の様子

社会への貢献

電気は私たちの社会に不可欠なものです。

当社がめざす「お客さまに選ばれ続ける総合エネルギーサービス企業」の立場から、当社に求められる社会的責任を深く認識し、「社会インフラの革新・地域活性化への貢献」「情報セキュリティの強化」「小売電気事業者としての信頼確保」に努めています。2024年度は、引き続き、環境領域との目標共有施策であるEnneEV®及びEnneGreen®の拡大等を通じ、革新的で安定的な電力サービスの提供を図りつつ、自治体との連携事業を継続実施しました。また情報セキュリティやBCPの強化を継続し、エネルギー供給の一翼を担う企業として日本の生活・経済基盤への責任を果たしました。これらの結果、大半の年度目標を達成できました。引き続き各活動を強化し、持続可能な社会の実現に積極参画します。

CSR重点活動項目	定量・定性指標	2024年度 目標値	2024年度実績 ()内は前年増減
社会インフラの革新・地域活性化への貢献	インフラ改善に資する新サービス・ソリューションの開発	EnneEV®導入台数拡大	1,668台(+571台)
	自治体・企業と連携した地域活性化等につながる活動件数	自治体連携プロジェクト数拡大	10件(+2件)
		EnneGreen®提供率拡大	21.9%(+8ポイント)
情報セキュリティの強化	ISMS内部監査・外部審査での指摘数(不適合数)	0件	0件(±0件)
	情報セキュリティに関する研修受講率	100%	100%(±100ポイント)
	個人情報の漏洩件数	0件	0件(±0件)
小売電気事業者としての信頼確保	BCP体制の継続強化	全社災害対策訓練実施	1回(±0回)
	サービス停止情報の適切な周知	適切な周知	適切に実施
	法・規制違反件数	0件	0件(±0)
	関係省庁・機関からの指導件数	0件	0件(±0)
	確認された高リスク需要件数	0件	3件(▲2件)

バリューチェーンマネジメントの強化

当社では、以下の項目を環境方針に基づく具体的な行動指針とし、これを法令遵守と両輪に位置づけたバリューチェーンマネジメントに取り組んでいます。

1 エネットは、全てのお客さまに提供する電気について、低・脱炭素化をめざす。

1. 全てのお客さまに提供する電気について、火力発電の中で環境負荷の低いLNG（液化天然ガス）、火力電源や再生可能エネルギー（FIT以外）電源からの電力調達等を行い、低炭素社会実行計画^{*1}の実現に向けた排出係数水準をめざす。
2. 高度な電源オペレーション等により、お客さまへの電気の経済的かつ継続的な供給に努める。

2 エネットは、提供する電気やサービスの利便性向上等により、お客さまの低・脱炭素化を支援する。

1. **1**を前提とした上で、お客さまの多様なニーズを踏まえて、FIT電気とFIT非化石証書の組み合わせや、新たに調達する再生可能エネルギー（FIT以外）電源を活用し、特定の再エネ導入支援メニューを提供する。
2. お客さまの国内及び海外制度^{*2}への報告の支援の一環として、電力メニュー別の排出係数等の情報を開示する。
3. 電気使用量の見える化や節電・省エネ等を支援する多様な付加価値サービス^{*3}の提供を通じて、お客さまの低・脱炭素化や費用適正化等を支援する。

^{*1}：電気事業者61社（2025年6月3日現在）は、電気事業低炭素社会協議会を設立し、「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定するとともにそれぞれの事業形態に応じた取り組みを結集し、低炭素社会の実現に向けて取り組んでいる。

^{*2}：国内制度については地球温暖化対策推進法（略称 温対法）やRE Actionを対象。海外制度についてはCDP、SBT、RE100等のGHGプロトコルに基づくスキーム等を対象。

^{*3}：付加価値サービスの情報については、P03。

情報セキュリティの強化・徹底

情報セキュリティの強化

当社では、電気事業という社会インフラを担う企業として、情報セキュリティの維持及び継続的な改善に取り組んでいます。

昨今、企業を取り巻く情報漏洩やサイバー攻撃によるシステム障害、これらに伴うサービス・事業の停滞等のセキュリティリスクが高度化・深刻化し、そうした脅威に対するリスク対策を積極的、かつ継続的に行う必要があります。そこで、小売電気事業者としては他者に先駆けて、第三者適合性評価制度による情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を2019年12月に取得しました。今後も、情報セキュリティの維持及び継続的な改善を推進していきます。



ISMS認証情報

登録組織の名称	株式会社エネット
認証基準	ISO/IEC 27001 : 2022 (JIS Q27001 : 2023)
登録範囲	小売電気事業に関わる営業、電源調達、電力需給オペレーション
登録事業所名称	本社（西日本本部、支店を除く組織）、西日本本部、北海道支店、東北支店、信越支店、東海支店、北陸支店、中国支店、四国支店、九州支店
登録日・更新日	2019年12月26日・2022年12月26日
認証登録番号	IC19J0496
認証機関	株式会社日本環境認証機構（JACO）
認定機関	一般社団法人情報マネジメントシステム認定センター（ISMS-AC）

当社ホームページ：情報セキュリティ基本方針 ▶ <https://www.ennet.co.jp/security/>

低・脱炭素インフラの地域浸透

地域社会活性化への貢献

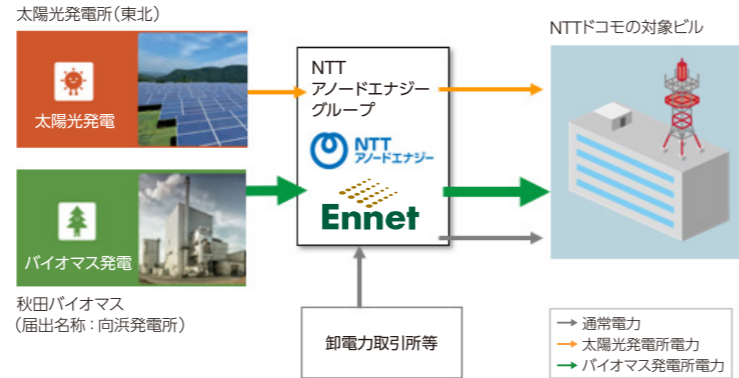
オフサイトPPAを活用した、東北地域の脱炭素化推進と産業活性化

当社及びNTTアノードエナジーは、NTTドコモがネットワーク設備を収容している東北エリアのビル群に対し、オフサイト型コーポレートPPA^{*1}(以下、オフサイトPPA)を活用し太陽光発電所とバイオマス発電所で調達する再生可能エネルギー^{*2}の供給を、2024年から開始しました。

具体的には、まず2024年7月1日から3つの拠点ビル(ドコモ仙台ビル、青森ビル、秋田ビル)に追加性^{*3}のある太陽光発電所の再エネの提供を開始し、さらに12月1日から主燃料に秋田県の未利用材での木材チップ^{*4}を有効活用したバイオマス発電所^{*5}の再エネを併せて提供しています。本取り組みは脱炭素インフラの東北地域への浸透を加速するだけでなく、地元の未利用木材の有効活用を通じ林業活性化に寄与するため、地域の期待も高いものとなっています。

同様のオフサイトPPAを活用した再エネ供給の取り組みは岡山県でも実施中です。当社は引き続き対象地域を拡大することで、日本政府の掲げる2050年カーボンニュートラルの実現は勿論、地域経済の活性化にも貢献していきます。

事業モデルのイメージ



太陽光発電所とバイオマス発電所の供給イメージ



秋田県におけるバイオマス発電所の取り組み

(参考)当社ホームページ: プレスリリース「東北エリアのドコモのビルに太陽光、バイオマスによる再エネを提供」 ▶ <https://www.ennet.co.jp/pressrelease/20241202150000.html>

※1 コーポレートPPA (Power Purchase Agreement: 電力購入契約)は、需要家が発電事業者から再生可能エネルギー由来の電力を長期に購入する契約です。オフサイトPPAはオフサイト型コーポレートPPAの略で、遠隔地の発電設備から送配電網を介して需要家(本件のケースではドコモ)へ送電するモデルです。

※2 再生可能エネルギーは一部、実質再生可能エネルギーとなる場合があります。具体的には、太陽光発電所はオフサイトPPAを活用し対象ビルに供給され、太陽光発電所の電力で不足する分は、補給電力としてバイオマス発電所または卸電力取引所等の電力を供給します。なお、太陽光発電所及びバイオマス発電所の電力は各々の発電所の非化石証書(再エネ指定)を付与(再エネ)、卸電力取引所等の電力については非化石証書(再エネ指定)を付与(実質再エネ)します。

※3 追加性とは、新たな再生可能エネルギー設備の増加を促す効果があることを表し、再生可能エネルギーの調達に積極的な企業の中で、重要視されています。

※4 主燃料は秋田県産未利用木材、副燃料は輸入のPKS(Palm Kernel Shell: パーム椰子殻)を利用しますが第三者保証(PKSに関するGGL認証)を取得済みです。

※5 ユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社のバイオマス発電所から提供します。

エネルギーの適法・適切な供給

小売電気事業者としての信頼確保

適切な事業運営の徹底

電力業界は、その性格上、多くの法令・規制・条例といった各種の法規制に則った事業運営が求められます。当社は、小売電気事業者として、法規制の遵守を全社員に徹底しつつ、ホットライン等を通じて違反につながりかねない事案の把握に努めています。2024年度の法規制違反は0件でした。なお、これらの取り組みはサプライチェーン全体を見据えて実施する必要があるという認識に立ち、取引先・協力会社に対するアセスメントも随時実施しています。2024年度に確認された高リスク需要家は3件でしたが、リスク低減に向けて引き続き取り組んでまいります。

24時間365日、安心をお届けする

電気は日常生活及びビジネスを支える基礎インフラであり、お客さまへの電力供給を24時間365日安定的に実施することは、当社の重要な使命です。当社の電気は、一般送配電事業者の送電網を使ってお客さまにお届けしており、万が一当社が契約する発電所が停止しても、託送供給契約により一般送配電事業者が不足分を補填するため、停電することはありません。また当社自身も、BCP計画の構築を通じ、有事の適切な稼働維持を徹底しており、激甚な自然災害等が発生した際の適時・適切な対応に万全を期しています。

なお、サービス内容に関しては当社ホームページでご紹介ならびにお問い合わせを受け付けつつ、停電等万一の場合は同じくトップページ「停電に関する情報」において速やかにご案内しています。

当社ホームページ

▶ <https://www.ennet.co.jp>

法令に即した、お客さまへの特別措置の実施

当社は、大規模な災害やパンデミック等の発生や、国による各種法令に則り、お客さまに対する電気料金の特別措置を実施しています。

2024年度は2024年7月大雨災害の影響に伴う島根県一部地域のお客さまの電気料金災害等、8件の大規模災害に対し「災害救助法」に即した特別措置を実施しました。

また、2023年度に引き続き、国の政策として実施されたお客さまの電気代負担軽減につながる「電気・ガス価格激変緩和対策事業」にも参加し、お客さまに適切にご案内をしました。

これらの特別措置の実施状況に関しては、当社ホームページ「重要なお知らせ」で随時公表しています。同ページでは災害等により当社の電力供給に万一障害が生じた際の開示も実施しており、お客さま、社会の皆さまへの速やかな開示を心掛けています。

当社ホームページ：「重要なお知らせ」

▶ <https://www.ennet.co.jp/important/>



CSR経営の基盤

当社は、株主・従業員・お客さま等さまざまなステークホルダーの期待に応えつつ企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンス体制の強化に取り組んでいます。コンプライアンス経営で健全性・透明性を確保し、事業活動におけるリスク対策を適切・迅速に行い、事業の成長・拡大を強く推進していきます。また近年世界規模で高まる「ダイバーシティ推進」「ディーセントワークの徹底」それぞれの価値観に基づき、多様性の尊重ならびに健康経営の推進、人権尊重を積極的に推進しています。

2024年度は、2022年度に定めた各種目標に即した活動が一段と進み、目標数値の達成度合いも総じて良好となりました。またNTTグループの重視するエンゲージメント調査も開始しており、各種目標と相乗したPDCA強化が進みつつあります。

CSR重点活動項目	定量・定性指標	2024年度 目標値	2024年度実績 ()内は前年増減
ダイバーシティの推進	女性管理者数	前年以上	4人(+2名)
	女性社員比率	前年以上	18.5%(+2.7ポイント)
	障がい者雇用数	前年以上	1人(±0人)
	仕事と育児の両立支援	育児休暇利用推進	1人(±0人)
コンプライアンス・人権の尊重	コンプライアンス研修受講率	100%	100%(±0%)
	確認された法令違反件数	0件	0件(±0件)
	NTTグループ人権憲章の徹底	社員周知率100%	社員周知率100%(±0ポイント)
	人権に関する研修受講率	100%	100%(±0%)
従業員の安全	確認された人権に関する違反件数	0件	1件(+1件)
	労働災害の抑止・撲滅/死亡事故0件	0件	0件(±0件)
健康経営の推進	特定保健指導完了率	向上	85.1%(+18.4ポイント)
	特定保健指導対象率	低減	20.5%(+2.1ポイント)
魅力ある職場の実現	スキルアップに関する研修支援率	100%	100%(±0%)
	リモートワーク環境整備率	100%	100%(±0%)

コーポレート・ガバナンス体制について

当社は、取締役会及び監査役会を設置し、経営の健全性と透明性を高めるコーポレート・ガバナンス推進体制を構成しています。さらに、社長及び重要な役職者で構成される経営会議の直下に、各種委員会を設置し、業務を適正かつ迅速に執行する体制としています。

また、社外監査役を含む3名の監査役は、それぞれ独立の立場で取締役の職務執行を監査するとともに、監査役会を組織して、監査活動のさらなる充実を図っています。

監査役監査

監査役は、会社の健全で持続的な成長の確保と社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンスの確立のため、独立の立場から取締役の職務執行の監査を行っています。

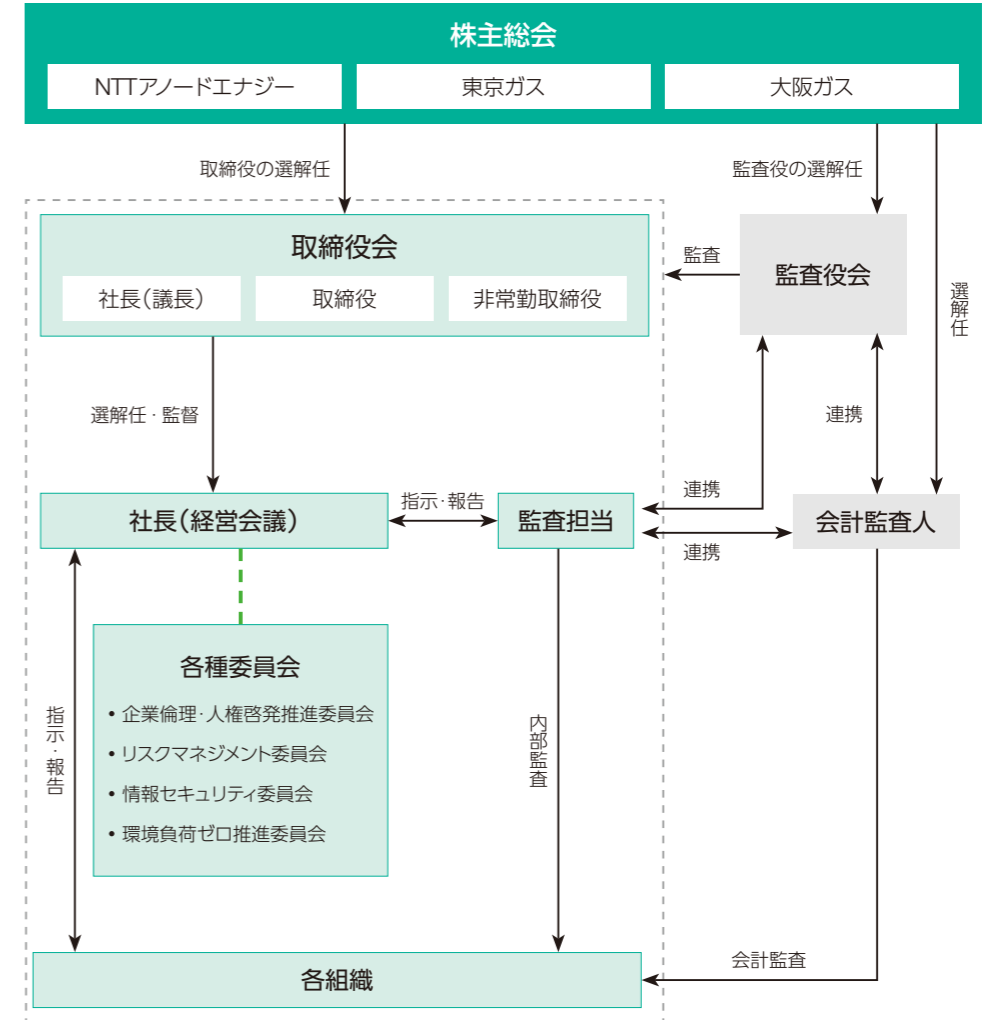
内部監査

本社内には監査担当を設置し、毎年、リスク評価に基づき監査項目を選定し、ビジネスリスク軽減のための適切な会計・契約手続き、コンプライアンスの徹底に向けた取り組み等について、継続して会社全体を監査しています。

これらの監査結果を、事業運営に適切にフィードバックし、会社全体の内部統制機能の強化に活かすとともに、業務運営の有効性・効率性の向上に結びつく改善提言にも取り組んでいます。

内部統制システム

当社では「内部統制システムに関する基本方針」を定め、取締役会において決議しています。本基本方針に基づき、規程・体制等の整備を行うとともに、独立組織として監査担当を設置し、監査レビューやリスクの高い共通項目について監査を実施することにより、内部統制システムの有効性を評価した上で、必要な改善を実施しています。



各種委員会

企業倫理・人権啓発推進委員会

企業倫理・人権啓発に関わる活動方針の審議、業務上の不正・不祥事や社員の非違行為・人権問題への対応策の審議、企業倫理・人権啓発に関わる活動の取締役会への報告を行います。このほか、企業倫理・人権啓発に関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

リスクマネジメント委員会

当社の事業活動に伴い発生した経済的損害・事故等に関する原因の調査・分析と究明、再発防止策の決定、契約相手方または第三者からの損害賠償請求に関する対応または求償に対する方針の決定、事業活動上のリスク回避やサービス品質の維持に関する全社的施策・方針の決定をします。このほか、事業活動上のリスクマネジメントに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(総務財務部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

情報セキュリティ委員会

情報セキュリティ基本方針、情報管理規程、ISMS実施規程、個人情報保護方針、関連する規程等の制定・改正・廃止等を審議・決定します。これら規程に則った事項の管理体制を整備し、情報セキュリティマネジメントを推進します。このほか、情報セキュリティに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(ICTシステム部)
開催時期	原則として年4回(4月・7月・10月・翌1月)、そのほか必要に応じて随時招集。

環境負荷ゼロ推進委員会

当社の環境方針、NTTグループ環境方針を踏まえ、環境負荷ゼロに向けた基本行動(戦略・アクションプラン)を策定します。さらにアクションプランをもとに推進の進捗管理・マネジメントを行います。このほか、環境負荷ゼロに関する事項で委員長が必要と認めるものについて、各委員または関係組織の長に対し報告を求め、必要な指示を行います。

委員会構成	委員長(社長)、委員(経営企画部長、総務財務部長、ICTシステム部長、需給本部長、営業企画本部長、東日本本部長、西日本本部長)、事務局(経営企画部)
開催時期	原則として年2回(4月・10月)、そのほか必要に応じて随時招集。

コンプライアンスの徹底

コンプライアンス

コンプライアンス教育の実施

当社は、小売電気事業者としての各種法規制は勿論、個人情報保護や環境法令といった業種を問わず遵守すべき法令、OECDや国連等による不正な事業慣行防止に関する各種ガイドライン等、時代に応じたコンプライアンス研修を階層ごとに実施しています。研修は原則として全員参加としており、コンプライアンス意識の醸成を積極的に図っています。

コンプライアンス相談窓口(内部通報制度)の整備

当社は、法令遵守に厳しい責任を負う企業として、コンプライアンス相談窓口を設置し、社員ならびに取引先からの相談を受け付けています。同窓口は別途整備している人権相談窓口と並び、「責任ある経営」への耳であると当社は位置づけています。相談窓口は弁護士事務所への委託となっており、通報者・相談者の保護、不利益の排除を徹底しています。なお2024年度の運用の結果、認定されたコンプライアンス違反は0件でした。

ダイバーシティ推進とディーセントワーク

ダイバーシティの推進

ダイバーシティ推進の仕組み

全ての人の多様性が尊重され、生き活きと、その才能が活かされる社会を実現することは、NTTグループをはじめ、当社の株主各社に共通する、普遍的な価値観です。当社も設立以来、多様性の尊重は責任ある経営の基礎要件かつ企業の持続的成長の源であるという認識に立ち、ダイバーシティ推進を展開してきました。

現在、CSR管理指標「女性管理者数」「障がい者雇用数」をダイバーシティ推進に関するKPIに位置づけ、雇用の促進ならびに制度の整備、企業風土醸成等を継続しています。この結果、2024年度も障がい者の法定雇用率を達成することができました。

なお女性管理者数は、NTTグループが2021年に制定した「NTTグループサステナビリティ憲章」において設定された「役員報酬に連動するグループ経営指標」にも直結するため、グループ各社による取り組みが加速しています。これを受け当社も、現在、さらなる推進施策を検討中です。また日本政府が制度化を推進する男性育児休暇取得にも取り組みを開始しています。2024年度に取得した男性社員は1名でした。

健康経営の推進

健康経営の継続的な強化

近年、健康経営は、その重要性を増しています。具体的には、共に働く人の健康を重視する企業としての姿勢が社員や、取引先、自治体といったステークホルダーからの信頼の醸成に資することは言うまでもなく、近年は社員の健康維持が企業の効率性や活力、定着率等に与えるプラスの影響についても、各方面で検証が進んでいます。

当社は健康経営は企業の活力の源であるという認識のもと、代表取締役社長が健康経営推進の最高責任者となり、健康経営を実践しています。NTTグループが2021年にサ

ステナビリティ憲章の3つのテーマの一つに「Well-beingの最大化」を定めたこともあり、多岐にわたる施策の強化が続いています。また、よりきめ細かく職場ごとの活動を実現するため、本社衛生管理者を中心に制度の整備と職場風土の醸成、意識啓発を推進しています。特に近年は新型コロナウイルス等の各種感染症への備えも留意し、それら施策の強化を図っています。

現在は、健診受診率は毎年ほぼ100%を維持しています。また特定保健指導の受診率は年々向上しています。その上でCSR定量指標に「特定保健指導完了率の向上」と「特定保健指導対象率の低減」を掲げ、健康ニュースの配信や各種啓発活動を実施しています。

2024年度は、前年に引き続き社員の健康における注意点の喚起等を心掛け、両指標の改善に取り組みました。加えて40歳以上の社員への生活習慣病対策、長時間労働者への指導、全支店への健康機器(血圧計)の設置等を適宜実施しています。またメンタルヘルスケアも重視し、全社員に実施するストレスチェックやパルスサーベイ等をもとに職場環境改善を図っています。

これらの活動は社長を最高責任者と定め全社で徹底されており、また部署単位に定められた安全衛生責任者を中心に職場ごとの日常的な取り組み体制も年々強化され続けています。2024年度は2023年度に続き健康経営に取り組んだ結果、健康経営の基礎的環境を十分に整備した企業に付与される健保連東京連合会の「健康優良企業『銀の認定』」と健康管理を経営的な視点で実践している企業に付与される日本健康会議の「健康経営優良法人」の認定を受けました。



人権の尊重

企業が、事業で接する全ての人に対し、人間らしく生きる権利を尊重されかつ公正に遇される仕組みを整頓することは、国連SDGsの目標8の中心命題「ディーセントワーク」に直結します。NTTグループも2021年11月、全グループ企業社員を対象とする「NTTグループ人権方針」を制定しています。

当社は、企業倫理・人権啓発推進委員会の責任のもと、あらゆる差別と人権侵害を許さない姿勢を全社員に求めており、その徹底に向けた啓発活動を多面的に実施しています。具体的には、定期的な人権啓発セミナーの開催や階層ごと人権研修の実施、ホットラインの告知や利用励行等となります。なお2024年度、確認された人権に関する違反件数は1件でした。また人権に関する研修の受講率は100%となっています。



研修資料の例

従業員の安全

労働安全衛生の推進

当社は、社員の基本的権利として、安全衛生の徹底を重視しています。その継続的な徹底に向け、総務財務部長を委員長に、会社側・従業員それぞれの代表で構成される安全衛生委員会を組織し、産業医も交え労働安全衛生の年度計画を策定、実施しています。

同委員会での協議事項は、勤務・移動中の労働災害防止対策から衛生管理、長時間労働の抑止等多岐にわたります。労働災害を抑制するため、各種法令を遵守した労働環境を整備する一方で、社員への啓発活動・講習会等も継続的に企画・実施しています。これらの結果、労働災害件数は0件となっています。

引き続き、適時・適切な施策を検討し、労働安全衛生の推進を図っていきます。

魅力ある職場の実現

社員と共栄する仕組みの整備

当社は、社員を「成長の源となる貴重な財産」と位置づけ、持続的な共栄関係に向けた人事施策を構築しています。具体的には、社員の職位に即したスキルアップをめざし、階層別の研修メニューを整備し、その内容を継続的に拡充しています。2024年度もスキルアップに関する研修支援率は100%となっています。また近年はコロナ時に始まったリモートワークも併用した働き方に対する社員の期待が高く、リモートワーク実施及びシェアオフィス利用の制度化にも力を入れ、全社員を対象とした整備を完了しています。

従業員エンゲージメント調査の実施

NTTグループは、グループ従業員のエンゲージメント(満足度・やる気)の向上を主要なサステナビリティKPIの一つに位置づけ、グループ共通での調査を実施しています。エネットも2024年度からその仕組みに参画しました。同施策では、エンゲージメントに関する設問に対する肯定回答率をKPIとしつつ、それらに影響を与える事項の聴取も実施することで、課題把握をめざしています。今後は年次数値の推移なども加味しつつ、人事・処遇や就業環境の改善を実施し、従業員が生き生きと働ける職場づくりを加速していきます。

編集方針

「エネット サステナビリティレポート 2025」は、当社のめざす姿とCSR活動における優先的な取り組み(CSR重点活動項目)を具体的な評価指標と共にわかりやすく構成し、ステークホルダーの皆さまに報告するものです。事業における最新情報は当社ホームページを参照してください。

対象期間	2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日) ※当該年度以外の内容も一部掲載しています。
対象範囲	株式会社エネット
発行時期	2025年11月30日(次回2026年11月予定)
参考にしたガイドライン	グローバルレポーティングイニシアチブ(GRI)「GRIスタンダード」
	環境省「環境報告ガイドライン 2018年版」
その他	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
	<ul style="list-style-type: none"> 数表等における数値は、四捨五入または切り捨てしているため、合計値は必ずしも一致しないことがあります。 記載している会社名、製品名、サービス名は各社の登録商標または商標です。

関連媒体



ホームページ

事業内容/付加価値サービス/企業情報、そのほかの最新情報を更新しています。

▶ <https://www.ennet.co.jp/>

この報告書の内容に関するご意見、お問い合わせ

03-5733-2233